

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月30日

会社名 共同コンピュータホールディングス株式会社
 コード番号 9685
 (URL <http://www.kyd.co.jp>)

登録銘柄 店頭銘柄
 本社所在都道府県 福井県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 吉村 昭一
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 相原 能文

TEL (0776) 34-3512
 中間配当制度の有無 (有)・無
 単元株制度採用の有無 (有)(1単元1000株)・無

決算取締役会開催日 平成16年11月29日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	882	(5.0)	16	(-)	16	(16.4)
15年9月中間期	839	(16.7)	10	(-)	19	(67.0)
16年3月期	1,640		18		49	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	25	(-)	4	94
15年9月中間期	216	(-)	41	69
16年3月期	212		41	08

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 5,181,148株 15年9月中間期 5,181,377株 16年3月期 5,181,333株

2. 会計処理の方法の変更 有・(無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0		
15年9月中間期	0	0		
16年3月期	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,605	897	55.9	173	18
15年9月中間期	1,824	863	47.3	166	66
16年3月期	1,557	878	56.4	169	49

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 5,181,148株 15年9月中間期 5,209,448株 16年3月期 5,181,148株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 28,300株 15年9月中間期 28,100株 16年3月期 28,300株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	940	20	80	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円44銭

上記の予想は現在入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確実な要素を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

期別 科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	776,985	42.6	602,018	37.5	572,676	36.8
現金及び預金	362,270		76,727		105,324	
受取手形	1,367		-		-	
売掛金	207,721		340,568		258,582	
たな卸資産	86,599		98,295		88,640	
短期貸付金	3,500		3,500		3,500	
その他の	115,525		82,926		116,629	
固定資産	1,047,769	57.4	1,002,356	62.4	984,745	63.2
有形固定資産	274,263		265,736		269,335	
建物	100,158		94,856		97,421	
土地	160,142		160,142		160,142	
その他の	13,963		10,738		11,772	
無形固定資産	19,896		11,557		16,974	
投資その他の資産	753,608		725,062		698,435	
長期性預金	13,000		-		4,500	
投資有価証券	924,269		991,229		950,203	
子会社出資金	7,500		7,500		7,500	
差入保証金	72,584		63,512		72,423	
長期貸付金	263,078		126,151		125,969	
その他の	340,085		197,976		198,247	
貸倒引当金	535,094		320,161		319,261	
投資損失引当金	331,813		341,146		341,146	
繰延資産	-	0.0	990	0.1	-	0.0
新株発行費	-		990		-	
資産合計	1,824,754	100.0	1,605,364	100.0	1,557,422	100.0

中間貸借対照表

期別 科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	611,652	33.5	403,223	25.1	350,431	22.5
支払手形	15,237		25,565		11,347	
買掛金	36,155		68,543		38,528	
短期借入金	364,362		102,052		112,492	
未払法人税等	2,136		5,469		4,272	
未払費用	109,849		117,124		114,801	
前受金	13,035		27,559		9,504	
賞与引当金	34,000		30,000		30,000	
その他	36,877		26,908		29,485	
固定負債	349,571	19.2	304,891	19.0	328,814	21.1
長期借入金	238,645		173,593		204,619	
退職給付引当金	82,585		103,399		89,461	
預り保証金	21,260		17,880		21,050	
繰延税金負債	7,080		10,017		13,683	
負債合計	961,224	52.7	708,114	44.1	679,245	43.6
(資本の部)						
資本金	1,563,547		1,563,547		1,563,547	
資本剰余金						
資本準備金	1,866,530		-		1,866,530	
資本剰余金合計	1,866,530		-		1,866,530	
利益剰余金						
利益準備金	19,468		-		19,468	
中間(当期)未処理損失	2,588,873		674,107		2,585,694	
利益剰余金合計	2,569,405		674,107		2,566,226	
その他有価証券評価差額金	10,215		15,203		21,719	
自己株式	7,356		7,393		7,393	
資本合計	863,529	47.3	897,249	55.9	878,176	56.4
負債・資本合計	1,824,754	100.0	1,605,364	100.0	1,557,422	100.0

中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	839,909	100.0	882,049	100.0	1,640,451	100.0
売 上 原 価	688,820	82.0	720,559	81.7	1,321,124	80.5
売 上 総 利 益	151,089	18.0	161,489	18.3	319,327	19.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	161,439	19.2	145,362	16.5	300,991	18.4
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	10,349	1.2	16,127	1.8	18,335	1.1
営 業 外 収 益	39,227	4.6	6,620	0.8	52,665	3.2
営 業 外 費 用	9,616	1.1	6,654	0.8	21,654	1.3
経 常 利 益	19,261	2.3	16,093	1.8	49,346	3.0
特 別 利 益	15,131	1.8	1,476	0.2	31,368	1.9
特 別 損 失	280,615	33.4	15,130	1.7	345,051	21.0
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	246,223	29.3	2,439	0.3	264,336	16.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30,204	3.6	23,149	2.6	51,496	3.1
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	216,018	25.7	25,589	2.9	212,839	13.0
前 期 繰 越 損 失	2,372,855		699,696		2,372,855	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	2,588,873		674,107		2,585,694	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 :
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品及び原材料 :
仕掛品 :
貯蔵品 :

先入先出法に基づく原価法によっております。

個別法に基づく原価法によっております。

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 :

定率法によっております。

(2) 無形固定資産 :

市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込み有効年数(3年)に基づく定額法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費

商法における最長年数(3年)で定額償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 :

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 :

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 :

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(109,515千円)については、5年間で費用処理しております。

(4) 投資損失引当金 :

子会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成の基本となる事項

消費税等の会計処理 : 税抜方式によっております。
なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。

7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注 記 事 項

1. 中間貸借対照表関係

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前 期 末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	167,004千円	169,856千円	173,875千円
(2) 債務保証	516,930千円	547,485千円	516,716千円
(3) 自己株式の数	28,100株	28,300株	28,300株
自己株式の貸借対照表価額	7,356千円	7,393千円	7,393千円

2. 中間損益計算書関係

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前 期)
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	4,842千円	4,211千円	10,061千円
無形固定資産	5,116千円	5,416千円	11,330千円

(リ - ス取引関係)

項目	前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
リ - ス物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ - ス取引	リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 其他 無形固定資産 合計 取得価額 相当額 33,967千円 18,686千円 52,654千円 減価償却累計額 相当額 18,537千円 5,450千円 23,987千円 中間期末残高 相当額 15,430千円 13,236千円 28,666千円 「その他」の主なものは、機械装置及び工具器具 備品であります。 なお、取得価額相当額は、未経過リ - ス料中間 期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中 間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。	リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 其他 無形固定資産 合計 取得価額 相当額 24,967千円 18,686千円 43,654千円 減価償却累計額 相当額 14,681千円 10,121千円 24,802千円 中間期末残高 相当額 10,286千円 8,564千円 18,851千円 「その他」の主なものは、機械装置及び工具器具 備品であります。 なお、取得価額相当額は、未経過リ - ス料中間 期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中 間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。	リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額 機械装置 ソフトウェア 合計 取得価額 相当額 24,967千円 18,686千円 43,654千円 減価償却累計額 相当額 12,184千円 7,786千円 19,970千円 期末残高 相当額 12,783千円 10,900千円 23,683千円 なお、取得価額相当額は、未経過リ - ス料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。
	未経過リ - ス料中間期末残高相当額 1年以内 9,815千円 1年超 18,851千円 合計 28,666千円	未経過リ - ス料中間期末残高相当額 1年以内 9,365千円 1年超 9,486千円 合計 18,851千円	未経過リ - ス料期末残高相当額 1年以内 9,665千円 1年超 14,018千円 合計 23,683千円
	なお、未経過リ - ス料中間期末残高相当額は、未 経過リ - ス料中間期末残高が有形固定資産及び無 形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リ - ス料中間期末残高相当額は、未 経過リ - ス料中間期末残高が有形固定資産及び無 形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。
	支払リ - ス料及び減価償却費相当額 支払リ - ス料 5,420千円 減価償却費相当額 5,420千円 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	支払リ - ス料及び減価償却費相当額 支払リ - ス料 5,882千円 減価償却費相当額 5,882千円 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リ - ス料及び減価償却費相当額 支払リ - ス料 10,402千円 減価償却費相当額 10,402千円 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成15年9月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間 (平成16年9月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度 (平成16年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

連結財務諸表に記載のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

連結財務諸表に記載のとおりであります。